

研究会レポート

リージョナルステート研究会（北海道技術士センター）

社会に直結して役立つ技術士をめざして

繰り返し述べますが、リージョナルステート研究会の設立主旨は次のとおりです。

北海道の自律と活性化を進めるため、我々技術士が「何か貢献できないか」、身の回りのやれるところから「実行してみよう」ということで、具体的な行動の中から、「新しい技術士像」を確立する事です。

2003年度（平成15年度）で4年目の検討期間になります。その間にテーマを定め、次の4分科会を設置し、検討しております。

- ・自然科学教育分科会
- ・観光分科会
- ・循環技術システム研究分科会
- ・自律的地域構造研究分科会

今までの会員の活動過程の中で次の傾向が見られるようになりました。

- ・企業、専門、技術の殻を破りつつある
- ・コーディネーターの役割を果たしつつある
- ・新しい発想の若い技術士が台頭しつつある

当研究会はこの4年間の活動を、今年度に中間まとめをしようと考えております。活動の記録、様々な提案、新しい技術士像等思い切ってまとめてみようと考えています。

その成果を他の研究会と連携して、概要書にして全道の技術士の皆さん、市町村や団体等に配布し、更に来年の技術士全国大会の参考資料に使ってもらい、皆様の意見・批判を頂き、更にステップアップをして、新たな装いでスタートしたいと考えております。

（文責：市村 一志）

自然科学教育分科会

1. はじめに

我々は「北海道の自律と活性化のため、身の回り

のやれることから『実行してみよう』という問題意識からスタートしたリージョナルステート研究会に所属する4分科会の一つで、『元気な北海道は元気な子供達から』を旗印に「自然科学教育分科会（略称教育分科会）」として2000年（平成12年）に誕生した。

教育分科会が掲げる活動の目的は以下の通りで、自然や理科・科学・技術といったテーマが『おもしろい』という思いを子供達に伝えたい、そう思ってくれる子供が一人でも増えるような種蒔きをしたいと思って活動を続けている。

【教育分科会の活動目的】

- (1) 北海道の最大の魅力である自然・環境の大切さを体験しながら理解してもらい、それを地域の重要な財産として受け継ぐとともに、上手に活用していく心を育てる。
- (2) 自然科学、科学技術の面白さ、奥深さ、大切さを分かりやすく教え、北海道の地域産業の活性化を支える技術者を目指す人材の芽を育てる。

2. 分科会活動の概要

発足当初は何から手を付けて良いか分からず、PR不足もあって学校側からの接触は全くなかった。このため個人的に繋がりのある小中学校の教師や、北海道教育大学の教官らと交流を深め、教育現場の現状と課題の理解に努めた（小学校高学年の教科書を求め、会員間で教科内容を勉強したこともある）。

現在はそれらの交流から『技術士』の存在が口コミで伝わり、小中学校での教育サポートや教育大学が主催する公開講座への協力へと進展してきた。

教育サポートは「総合的な学習」や「理科・社会」などの教科学習の一部を担当するもので、ゲストティーチャーとして短時間の授業を行うほか、実験や野外活動の指導も行っている。

このため、2カ月に1度の割合で開催する分科会

では、担当可能なテーマを中心にサポートメニューやカリキュラム作りを行っている。また、札幌弁護士会を始めとする「総合的な学習」に係わる様々なNPOとも交流を重ね、学校に係わろうとする外部団体との連携の強化にも努めている。

なお、分科会の活動は完全なボランティアで、教材費を含む運営費用は全て支部の予算で賄っている。しかし、同様の活動を行っている弁護士会ではゲストティーチャーとなった会員に補助を行っており（弁護士会では「法教育」を活動の主要な柱に位置づけている）、技術士会としても将来的には同様な対応を検討する必要があると思われる。

3. 会員構成とサポートメニュー

現在のメンバーは実際の教育サポートと分科会の企画運営に携わる会員23名と、教育サポートや地域活動を支える分科会のサポーター会員25名で、合計48名が在籍している（3月末現在）。

会員は技術士が47名、技術士補が1名。性別では男性が45名、女性が3名である。企画運営を担当する分科会の年齢構成は30～40代が多く、会員自身が小中学生の父母である場合が多い。

部門別では圧倒的に建設部門が多く重複を含めて29名、次いで農業・林業・応用理学部門が各5名と続き、水道・衛生・水産部門が2名、電気・電子部門が1名である。なお、建設部門では9名が河川砂防、次いで建設環境と土質基礎が5名と多く、都市計画4名、施工計画3名と続き、鋼構造・港湾・道路が1名ずつである。

支部のホームページに掲載しているサポートメニューは表1に示すように生物系や地学系のテーマが多く、自然科学系のテーマの中でもやや偏った内容になっていることは否めない。

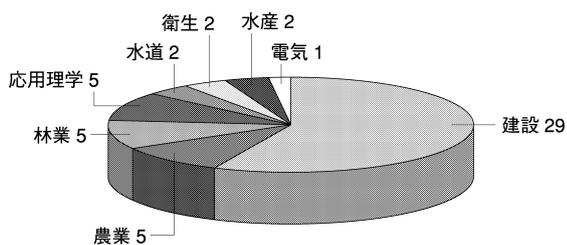


図-1 会員の部門構成 (重複3名含む)

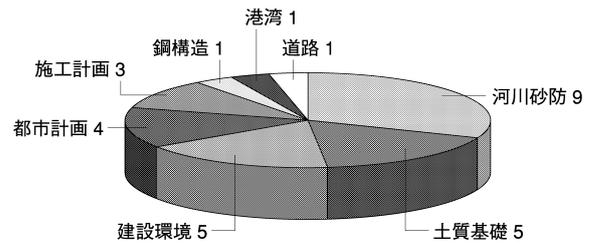


図-2 建設部門の専門分野構成

表-1 サポート項目 (テーマの例)

生物系 [北海道の生き物に関すること]	「川にすむ生き物」 「水のはなし」 「森林のしくみ」 「森にすむ生き物」
地学系 [北海道の土・石・山・川に関すること]	「地形のできかた」 「地形の見方」 「地盤のしくみ」 「河川のはたらき」 「土と石の仕組み」
食物系 [北海道の農業に関すること]	「植物の生育」
エネルギー系 [北海道のエネルギーに関すること]	「電気のはなし」
都市・町・村系 [北海道の街づくりに関すること]	「街づくりの話」
物理系	「力のはたらき」
いやし系	「昔の遊の話」など

一方、学校側がゲストティーチャーを受け入れやすい「総合的な学習」では、文部科学省からの通達もあって次のような活動に偏っている。

- ・国際理解（留学生との交流や英語の授業）
- ・情報教育（パソコン授業）
- ・環境学習（ゴミ拾いやリサイクル運動）
- ・福祉健康（老人ホームや盲導犬協会との交流）

当分科会の活動は「総合的な学習」に限るものではないが、学校側の要求が前掲のように偏るため、我々が提供する理科・科学・技術に関するテーマがなかなか受け入れられ難いのも事実である。

4. 教育サポートの事例

現在までに行った教育サポートやNPOとの交流は表2の通りで(分科会結成前の個人的な活動も含む)、主なサポートの概要は以下の通りである。

4.1 札幌聖心女子学院での活動

2000年(平成12年)に技術士会の名を語って行った初めての活動で、ご自身が父兄のお一人である会員が、学校の課外活動に講師として協力した。

当日は札幌市内の多自然型河川である精進川を対象に自然観察を行い、地域の環境特性や河川を中心とした水の循環について解説した。



写真-1 精進川の現地学習の様子

担当した。校区内の地形や基盤地質を考慮し、地形図や空中写真あるいは泥炭の試料を用いて、地域の変遷や地震動による地盤の揺れを実体験して貰った。

子供達からは空中写真の実体視で、初めて見る自

4.2 東米里中学校での活動

2001年(平成13年)に社会科の授業として2コマを

表-2 これまでの活動実績

年度	活動内容	サポート先	対象	形態	時間	内容	担当
H.11	サポート	東白石小学校	小学5年	全体講演	3時間	食べ物と農業	船越
			小学5年	学年全体現地学習	2時間	水が土にしみ込む速さと水・植物・地中生物(月寒川河畔)	油津
H.12	サポート	札幌聖心女子学院	中学生～高校生	GLOBE活動現地学習	2時間	精進川の自然観察・水質調査	北越
	各種交流	・小学校教諭や教育大教官と交流					
H.13	サポート	東米里中学校	中学1年	社会科クラス授業	45分	校区内の新旧の空中写真と地形図で分かること	五十嵐
					45分	東米里の地盤と泥炭のできかた、砂・粘土・泥炭の実物と揺れ方の違い	池田
		あいの里東中学校	中学1年	総合的な学習全体講演		身近な～地球規模の環境保全・改善の必要性と個人の役割	油津
		北海道教育大学「公開講座」	小学生～中学生	夏休み体験学習	1泊2日	道民の森での環境教育、川中探検隊(石、生物採取)、ダム作り、水力発電、森の土、土壌水分測定、空中写真など	船越、鳥谷部佐(隆)、市村他5名
H.14	サポート	陵陽中学校	中学1年	総合的な学習希望者講義	1時間	豊平川の橋を見てみよう	大谷
		開成小学校	小学5年	総合的な学習全体講演	40分	新エネルギーの話、様々なエネルギー、燃料電池ほか	船越
		白石区月寒川にぎわい川祭り2002	小学校低学年	体験学習	1日	月寒川調査隊のサポート、簡易水質検査、ペットボトル透視度計測定、生物採取	田原、佐(厚)板谷他2名
		北海道教育大学「土曜講座」	高学年～中学生	希望者講義	2時間	豊平川の橋の模型作り あいの里空中散歩	大谷 板垣
	各種交流	・ボラナビ俱樂部ワークショップ参加 ・札幌弁護士会(法教育W.G.)交流 ・雑誌「えぬびおん」座談会参加 ・東区「生きる力を育む」研修参加					

分の家や学校などに対する素直な驚きや、泥炭の湿り気や臭いに驚く生き生きとした姿が感じられた。



写真－２ 東米里中学校での地形の授業

4.3 北海道教育大学の「公開講座」での活動

当会が団体として初めて係わった教育サポートで、泊まりがけの活動に9名のメンバーが参加した。

初日は山間部の小河川内を一緒に数百m歩き魚や水生動物を捕獲したり、石のグルーピングを行った。当日の夜には当分科会が用意した簡易な水力発電装置を自作し、翌日に備えた。

翌日は河川沿いに砂・砂利・イタドリを使ったロックフィルダムを創り、貯水後に人工的にパイピングを起こしてダムを壊し楽しんだ。

また、前日に作った水力発電装置を河川水で発電し豆電球を点滅させたほか、森林内の土壌構成の観察や水分浸透能の実験などを行った。

この活動では会員の得意分野を中心に、参加した会員が複数のテーマを担当したが、盛りだくさんのメニューをほぼ予定通りに消化することが出来たことから、今後の活動に対する大きな自信になった。

4.4 開成小学校での活動

2002年(平成14年)に行った「総合的な学習」の1コマで、自然エネルギーの普及を行っているNPOや電力会社の担当者とともにエネルギー問題をテーマとした授業を行った。当分科会では子供達に馴染みの薄い冷熱利用を含む様々なエネルギーの話や燃料電池を始めとする新しいエネルギーの話を行った。



写真－３ 開成小学校でのエネルギーの話

4.5 白石区月寒川にぎわい川祭り2002での活動

校内の教育サポートとは別に、地域のお祭りに技術士が借り出されたもので、ペットボトルの透視度計を用いた河川の観察や、簡易水質試験を行った。



写真－４ 川祭りでの一コマ

5. NPOとの交流

教育サポート以外の活動では学校に係わろうとするNPOとの交流が盛んで、昨年度は主に「総合的な学習」に取り組むNPOとのワークショップや座談会等に取り組んだ。

特に、ボラナビ倶楽部が主催したワークショップでは、学校側とNPOにアンケートを行い、ゲストティーチャーと学校をマッチングする体制や組織の欠如、あるいはゲストティーチャーを依頼する際のルールが未整備であることが判明した。このため、今年度以降もこれらの問題を解決すべく各種NPOとの協議を継続する予定である。

6. おわりに

表2に示すように、昨年度までは2年3年と同じ学校で継続的にサポートする事例は生まれていないが、今年度は既に、過年度にサポートした学校から継続的な活動に対する照会を受けている。

また、教育大学の公開講座や白石区の川祭りなどは、今年度以降も引き続き協力するよう要請を受けている。さらに、専門学校などからも照会があるなど、今後も技術士による教育サポートへの要請は今まで以上に高まるものと思われる。

このような状況から、教育分科会としては可能な限り協力依頼の要請に応えるべく会員の増強とサポート内容の充実をめるとともに、北海道発の新たな技術士の活動が全国に広まっていくことを願って止まない。

(文責：五十嵐敏彦)

本文は(株)日本技術士会平成15年度(第21回)技術士CPD・研究業績発表年次大会の講演予稿集を一部改編

観光分科会

メンバー (計21人)

花田、宮武、古田、中野、池田、能登、植村、金子、川村、横田、石田、栗林、佐々木、孫田、有山、草刈、市村、窪田、船越、酒本、日浅

これまでの議論

これまで、会員やゲストの報告・勉強会を重ねてきましたが、今年度は提言をとりまとめます。

- ◆ 観光地での問題点などを参加者全員が議論し、「北海道観光の問題・課題」について、ワークショップの手法でまとめました。
(ワークショップその1)
- ◆ 会員の関心が高い、「観光ルート整備」と「道の駅の活性化」の2つのテーマについて参加者全員が議論し、提言をワークショップの手法でまとめました。
(ワークショップその2)



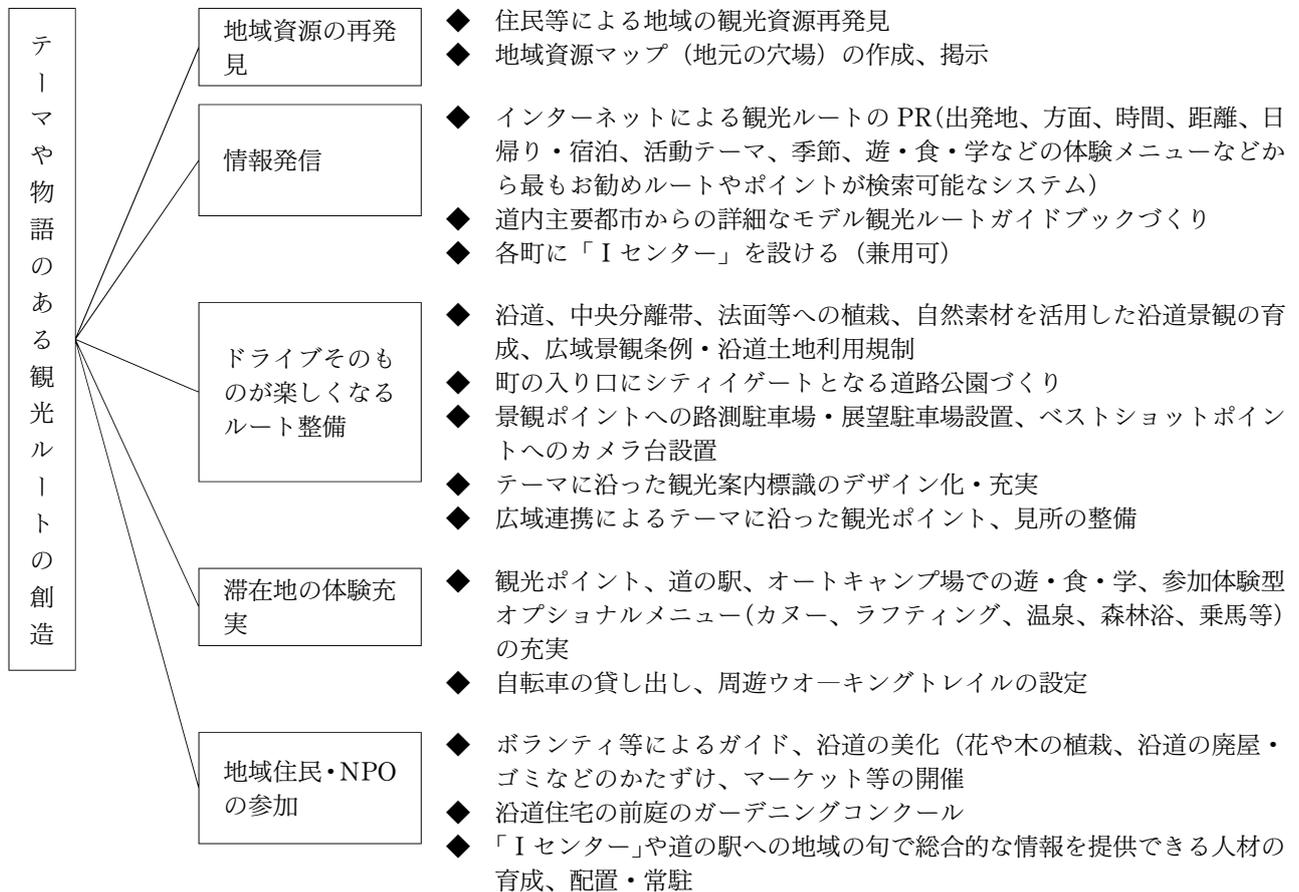
喧々、ガクガク
ワークショップは、なかなか、面白い!!



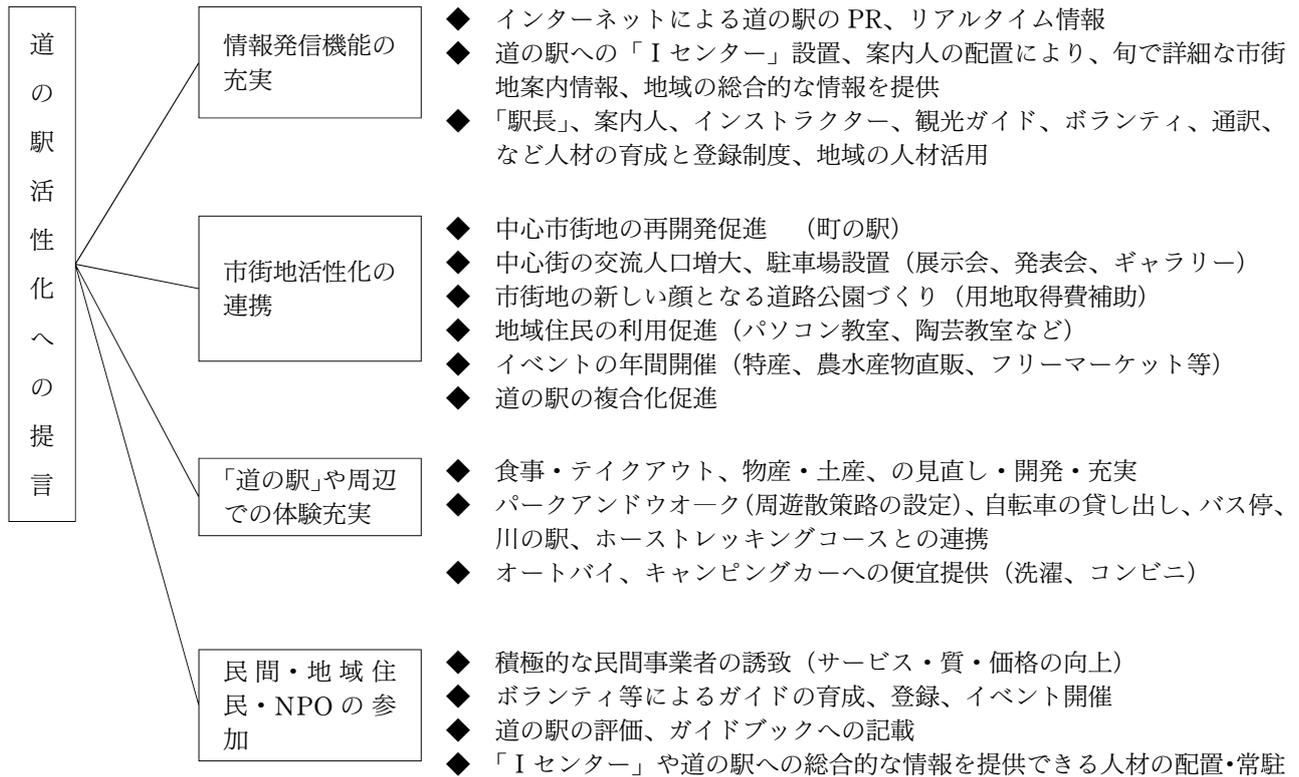
ワークショップその1

RS 研究会・観光分科会ワークショップ						H 14.9.4
これが、北海道観光の問題・課題だ!!						★=希望重点項目
旅行形態	観光案内	観光政策	インフラ	景観	食・土産	
北海道は、広く観光地が分散し、時間も金もかかり過ぎ(リピーターが少ない?)	★★ 道内の観光に関する総合ホームページがあればいい。思い立ったらすぐ参考ができる。	★★ 北海道としての観光政策が欠如している。	★★ 観光資源としての公共基盤を問う(役立っているのか?)	★ 観光地の市街地(町部分)の魅力がない	★★★★ 食事がどこに行っても同じ	
団体周遊観光客は、安かろう悪かろうで満足している	観光案内所がない(or わからない)、充実していない。	観光行政が縦割である。	公共基盤の観光化事例、リフレッシュ化による観光資源の発掘	自然はいいが、町の見栄え(街並み)は悪い	料理がどこでも同じ	
観光地の受入体制が個人旅行に対応していない。	新千歳空港にまともな観光案内所がない、他の空港も同じ	観光地整備の財源がない。	高齢者が集い楽しめる観光基盤づくり	町村が汚ない(特に漁村)、廃屋やゴミの投棄をきれいに	一般に地域特性(食事、文化など)が考慮されていない	
観光ルート	道の駅では、各町の観光協会が情報提供すべきだ。	観光事業を支援する制度が弱い	魅力的な観光交通機関がない。	ムダな看板(商用)が多すぎる	食事の量にとらわれている。「沢山食べたい人」「おいしいものを少し」	
★★★★ 車の通過観光が主で、自転車や散策のためのルートや情報がない	観光ガイド、ボランティアが貧困	既存観光推進組織(観光協会など)の限界→新しい組織が必要	海岸ぞいの景勝地には駐車できる場所が少ない。	中央分離帯や法面、路肩に花が咲き乱れる道路はドライブそのものが楽しみだ。	道南のウニは8月中過ぎには食べられない	
ゆっくりのんびり滞在する場所がない。(金をかけないで)	情報	有珠のようにNPOによる案内者がほしい(特に自然に対し)	居住空間に遊びの場を(高齢者が利用しやすい場所)	施設・資源	北海道の観光イメージとして各地方が画一的だ	
目的物(樹、産物、川など)に対するルートマップが必要か?	★★ 観光地づくり、観光地運営のノウハウ不足	建設業の経営の多角化を図るための観光への参画	道の駅	温泉地には温泉以外の楽しみが無い(夜行って朝帰る)	おみやげに熊の本彫、食材にラーメン、素材そのもの、バラエティや魅力少ない	
各町のみどころを再発見し「わが町観光モデルコース」をつくりPRすべきだ	地域の優れた風景、街の特性、特徴を発掘、PRするシステムがない	農村再生特区における観光拠点開発(企業の参画)	★★★★ まちの中心にもってきて中心市街地の再生に活かしたい。	キャンピングカーをもっと安く貸し出せればオートキャンプ場はもう少しにぎわうのでは?		
観光資源のネットワーク化が進んでいない。	行き先表示があいまい、名所等の説明版がない		道の駅を地域観光の中心にしたい	三流の施設、テーマパーク、観光資源が多い		
景色のみの観光となっていないか(道外からのツアー)	手軽にまとまった観光コースガイド、案内がない(ニセコはあり)		川の駅との連携、川の駅はもっと本格的に整備し、情報も充実すべきだ。	歴史的遺産や文化的な観光資源が少ない、各地方の歴史・文化イメージを発掘PR		

ワークショップその2 「観光ルート整備」への提言



ワークショップその2 「道の駅活性化」への提言



新入会員募集 連絡は、下記の会員までメールでご連絡下さい。

日浅 陽富 hh672@docon.jp 荒 精一 coara@muh.biglobe.ne.jp 宮武 清志 miyatake@readjust.co.jp

(文責：日浅 陽富)

循環技術システム研究分科会

平成15年度がスタートいたしました。

提言取りまとめに向けての最終年度を迎え、循環技術システム研究会は船越座長始め39名の会員が決意を新たにしております。

平成15年度計画と提言取りまとめの基本方針について報告させていただきます。

1. 平成15年度計画

今年度は打合せを密にする必要があると考え、従来設けていた休養月を設けず、毎月定例会を開催する予定です。地方都市との懇談会も2度程度実施する計画です。

情報交換会も適宜開催いたします。

- 4月 定例会
- 5月 定例会
- 6月 定例会・情報交換会
- 7月 定例会・地方都市との懇談会
- 8月 定例会
- 9月 定例会
- 10月 定例会・地方都市との懇談会
- 11月 定例会
- 12月 定例会・情報交換会
- 1月 定例会
- 2月 定例会
- 3月 定例会・情報交換会

2. 提言取りまとめの基本方針

提言取りまとめに向けて、基本方針を再確認いた

しました。

- (1) 循環型社会とはどのようなものかについての通念的概念を説明し、なぜ循環型社会を目指さなければならないのかの社会的、時代背景について触れながら、それに対する現状課題を整理する。
- (2) 個人・地方・都市を包括した私達が目指す循環型社会の理想像を述べる。

提言項目としては、

- ① 循環型社会における個人生活・住宅のあるべき姿（資源循環、エネルギー利用）
- ② 循環型社会における地域・都市のあるべき姿（資源循環、エネルギー利用）
- (3) 提言の後半部においては、「私達が目指す循環型社会の理想」を踏まえた中で、個人、地方、都市、それぞれの視点からの「あるべき姿」を希求し、それを支える主たる技術の現状紹介を行い、課題克服に必要な社会システム構築を段階的・時系列的に整理する。

提言項目としては

- ① 技術・社会システムの現状と課題
- ② 近未来ビジョンを提案
（今から何を変えていくのか）
比較的短期（10年先程度）に実現可能と思われる循環型社会をイメージし、そこへ進むための手順等を整理
- ③ 中期ビジョン（20年先程度）のイメージをまとめる。
- (4) 作業工程計画
- ① 循環技術・社会システムの現状と課題の整理
（H15年4月頃まで）——各分野別——
- ② 近未来ビジョンの取りまとめ
（H15年8月頃まで）——各分野別——
- ③ 理想像の取りまとめ
（H15年12月頃まで）
——各分野の横連携調整——

④ 提言集最終取りまとめ

（H16年3月末目標）——分科会全体作業——

リージョナルステート研究会の他の研究会とも連携を取りながら提言集を纏め上げてゆきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

3. 定例会活動報告

(1) 4月度定例会

日 時：平成15年4月7日

18:00～20:30

場 所：開発工営社会議室

参加者：15名

議 題：

【都市・個人グループ】

「都市構造」「社会構造」「ライフスタイル」の3つの主題に分け、その理想像、現状、問題点、類似技術について検討いたしました。

【地方グループ】

廃棄物処理の現状と処理後の問題点とその背景を討論。主に農業関連の廃棄物に焦点を絞っています。

(2) 講演会

日 時：平成15年4月7日

18:00～20:30

場 所：開発工営社会議室

参加者：17名

講演者：(株)ユニバーサルデザイン総合研究所

地域開発担当 近江哲也 氏

テーマ：「資源循環型の地域産業活性化とユニバーサルリレーションによる製品開発」

昆虫力バイオマスやバイオマス産業コンプレックスなどを中心に、興味ある内容豊富なご講演をいただきました。

講演会終了後、情報交換会が開催されました。

（文責：永瀬 次郎）

自律的地域構造研究分科会

当分科会（略称：J研）が立ち上がって4年目に入りましたが、この間「地域」或いは「地方」を取りまく環境や状況は、相当激しく変化しました。

地域経済や産業の衰退の進行が加速しています。国・地方の財政難と相まって、個人の生活レベルにおいては資産ストックの減少、雇用の不安の増大、地域レベルでは金融も含めた物心両面にわたる信用の収縮等、これまで比較的安定していた（と思っていた）地域の安全と安心のシステムが、実にもろくも壊れかけているかのようです。

国土開発の基本理念においても、「均衡ある国土の発展」から「個性ある地域の形成」へと、中央からのメッセージが明快に打ち出されたのもこの間です。

地域の内発力を高め最大限に活用し、そのことによって社会的、経済的、文化的にも自立的、もしくは自律的な地域を形成しつつ、それらの集合体として国を考えたいとするJ研の志は今も変わっておりません。

「…われらはこれからいっしょに何を論ずるか…」

これは、宮沢賢治のある著作の一節です。このあと賢治は、「……世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない……」と続けています。

ここでは、「世界」を「地域」と読み替えて賢治のメッセージを汲み取りたいと考えています。

われわれ技術士もまた地域の重要な構成員として存在していることに根拠を置いて、地域の潜在的資源の発掘や内発力の発現を積極的にリードしていかなければと思います。

このことは在来型の公共事業の概念や事業手法—調査、企画、計画、設計、施工の全工程—が「住民満足度」を最大限に高める視点から大きく問い直されている現在、われわれに課せられた喫緊の課題になっているのではないのでしょうか。

実際、われわれの仕事の中でも各種のプロポーザルや提案、意見交換が求められる局面がごく普通になってきています。

普段からの研鑽にあたっては専門分野に加えて、それらの技術を適用する「地域」というフィールドと、いわゆる人・もの・金・情報に関する地域固有の内発的資源のストックやフローに興味と関心を絶やさないようにしたいと思います。

さて、実学の精神に立って今年度は、次の2つのテーマに沿って勉強していきたいと考えています。

- ・道州制と道内諸地域の再編動向について
- ・旧産炭地地域の内発力と再生プランについて

「オルタナティブな選択」

昨年のJ研活動の成果の1つは、太田（座長）レポート「まちづくりからみた地域連携—市町村合併とどう向き合うか」にまとまりました。

平成11年の「市町村の合併に関する法律の一部改正」が成立して以来、各種の優遇措置のある17年3月の特例期間内の合併をめざす動きは、日々の新聞紙上をにぎわしています。

太田レポートは、ともすれば与えられた国の条件の下で「賛成」か「反対」かという二者択一を住民に問いかける強引かつ拙速な選択肢の提示に対し、

- ・地域経営という視点と自治体の適正規模
- ・国、都道府県も含めた新たな統治システムという全体設計の重要性
- ・本道においては道州制を提起する絶好のチャンス
- ・合併方式とは異なる、実態に即した地域連携方式によるまちづくり

等、いくつかの重要な問題提起を行いました。

いわゆる平成の大合併ともいふべき否応のない流れが進行していく中で「地域」という国土の基礎的単位がどのように再構築されていくのか、具体的な事例に即しつつ勉強していくつもりです。

「Think Global か Think Local か」

昨年のもうひとつの活動成果は、「下川イニシアティブ」ともいふべき町独自の研究活動にふれたことです。

下川町は、その内発力を森林による産業クラスター群の集積に重点をおいて地域の活性化に取り組

んでいることはよく知られています。

「下川イニシアティブ」とは、仮に定義すると「自治体林の経営林における CO2 排出権（売買）の取り引きに関する全国に先駆けた調査・研究並びに問題提起」です。

森林の CO2 吸収については、その定性、定量に関して専門家の間でも意見の相違があるところですが、不特定多数を受益者とする新しい公共財という側面も無視できません。都市対地方の構図においては、都市＝排出者、地方＝吸収者といえます。

だとすれば、地方が担う CO2 の吸収量に応じた森林管理財源の充当、投入が都市側からなされてもいいのではないのでしょうか。

「下川イニシアティブ」に示された大胆かつ勇気ある発信力こそ、地域の内発力の源泉です。

今日、このような類似の事例が道内諸地域に見られるようになりました。かつて「一村一品運動」の当時は「地球規模で考え、地域で行動する」というセオリーの下に展開されましたが、今は、逆に「地域で考え、地球規模で行動する」という方が的確ではないかと思います。結果論かも知れませんが、最初から地球規模で考えたがゆえに、身の丈に合わないプランと過剰投資、地域内部への浸透力の欠如や川下（マーケット）軽視が発生したと思います。

下川町の発信力の場合は、遡れば戦後造林に着手して以来の技術や経験の集積、幾たびかのトライ＆エラー、森林林業による地域発展への一貫した信念

と継続への意思等、すなわち内部で十分に熟成され周到に準備されて初めて外部へ発信できたのだと思います。

今年のケース・スタディは、空知管内の地域を取り上げ、内発的かつ持続的な発展論を深めたいと考えています。

「特区は面白い」

昨年 12 月、構造改革特区法が成立し今 4 月から認定申請が始まっています。また 6 月からは新たな募集も始まります。

法の趣旨は、地域限定で規制の特例を設けて経済を活性化させる仕組みです。新聞報道によると評価は様々ですが、鴻池担当大臣は「中央から地方へ、管から民へ。これで日本の閉塞感が打開できると確信している。」と意気軒昂です。

「特区認定で先行する実利は薄い」、あるいは「財政面で地方切捨てを進める小泉政権が「特区」で地方の支持をつなぎとめたいとの思惑が透けて見える」とかしらけた意見もありますが、地域政策検討に当たっては、実現性はともかくとしても、少なくとも発想の段階では自由で大胆な発想が可能になったと思います。

そんな立場から、今年の J 研のディベートは大いに盛り上がればと考えています。

（文責：平松 克之）